

『会場受講』『LIVE 受講』がございます。ご都合の宜しい方をお選びください。
※LIVE 受講とは：セミナーをお客様のPC/スマートフォンへライブ中継します。

大学等の学校法人における 新型コロナウイルス対応に関する法的問題

～ コロナ時代を生き抜く新しい学校法務 ～

《開催要領》

●日 時● 2020年 9月30日(水) 13:00~17:00

●会 場● 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

TEL: 03-5215-3514

講師

名川・岡村法律事務所 パートナー弁護士 渡邊迅 氏

講師紹介

2002年3月早稲田大学卒業。2006年10月名川・岡村法律事務所入所(東京弁護士会)。2014年より名川・岡村法律事務所のパートナーに就任。学校法務を専門分野とし、学校法人電子学園の監事、東京音楽大学客員教授、一般財団法人東京私立中学高等学校協会(研修会)講師などを務めている。
主な著書・論文に時事通信出版「学校の法務 問題を解決するQ&A」、日本法令出版「Q&Aでわかる民事執行の実務」(共著)、創耕舎「ガイドブック 民事保全の実務」(編集)等。



講師

名川・岡村法律事務所 パートナー弁護士 沖山延史 氏

講師紹介

2001年3月慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2006年4月最高裁判所司法研修所入所(60期)、2007年10月弁護士登録、名川・岡村法律事務所入所(東京弁護士会)。使用者側(特に学校法人)の労働事件を中心に多数の訴訟、労働審判、訴外交渉、団体交渉、労働局・労働基準監督署対応等の紛争案件を解決する一方、一般財団法人東京私立中学高等学校協会(研修会)講師なども務め、実務経験を生かした研修活動にも力を入れている。著書に『問題を解決するQ&A 学校の法務』時事通信社(編著)がある。



《開催にあたって》

新型コロナウイルスの感染拡大が猛威を奮っており、社会の様々な分野に深刻な影響をもたらしております。学校については、緊急事態宣言の1ヶ月も前の2020年3月2日、突如、一斉の休校要請が宣言されたことにより全国の9割以上の学校が休校を余儀なくされました。再開後も第2波の影響に留意しながら、安全対策と学校教育を両立する必要があります。これに伴い、休業させた教職員の給与の問題、オンライン授業の導入と著作権、休業中の授業料等の返還の要否、取引先との契約関係の解消、教職員の雇止め・解雇の問題、経済的困窮による学生の退学問題、オンライン会議と情報セキュリティ、学校再開の際の安全対策、感染者が発生した場合の対応・法的責任など、実に様々な法律問題が発生しています。

今回のセミナーでは、今後新型コロナウイルスと共存しながら、新たなスタイルで学校経営を行う際に留意すべき各種法的問題につき、学校を巡る法令・裁判例、行政のガイドラインなども踏まえながら、分かりやすく解説します。

■受講料: 1名(税込・資料代含)

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)
一般	38,500円(本体価格 35,000円)

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当宛E-mailにてお送り下さい。

当会ホームページからお申し込み頂けます。後日(開催日1週間前~10日前までに)請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認ください。

※よくあるご質問。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

※最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

■お申し込み・お問い合わせ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事業グループ

担当/馬場 E-mail: baba@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

(申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。)

↓ご希望の受講方法に「○」をご記入ください。↓ FAX: 03-5215-0951

	会場受講 (201480)	LIVE 受講 (201486)
ふりがな 会社名		
住 所	〒	
TEL	FAX	
ふりがな ご氏名	所 属 役 職	
E-mail		
ふりがな ご氏名	所 属 役 職	
E-mail		

*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

9/30

(水)

13:00

(1) 講師紹介・総論

(2) 労務問題

- ア 教職員に対する休業要請と賃金
- イ 派遣労働者に対する休業要請と派遣料
- ウ 学校の指示に従わない教職員への懲戒処分の可否
- エ 教職員の感染者・濃厚接触者が出た場合の対応
- オ 時短勤務導入時の注意点
- カ 在宅勤務（テレワーク）導入時の注意点
- キ 経営悪化による教職員の解雇・雇い止めの注意点
- ク 教職員のストレスチェック

(3) 授業料等の取り扱い

- ア 休業期間中の授業料の返還義務
- イ 授業料以外の費目（施設管理費・実習費など）の返還義務
- ウ 貧困学生に対する救済措置

(4) 感染防止対策と学校の責任

- ア 学校を再開した場合の感染防止対策
- イ 感染者が発生した場合の学校の対応・法的責任

(5) 授業その他の日常的な学校運営における法的問題

- ア オンライン授業と著作権
- イ オンライン会議システムのリスクと学校の責任
- ウ 部活動の運営における注意点
- エ 入学式・卒業式・オープンキャンパス等の学校行事の中止に伴う法的問題

(6) 学生募集の際に生じる法的問題

- ア 募集要項に記載すべき事項
- イ 体調不良の受験生に対する受験拒否と受験料返還
- ウ 追試等の代替措置不実施に対する学校の責任
- エ 受験拒否と受験生の学習権

(7) 組織運営上の問題点

- ア 理事会・評議員会の開催について
- イ 電子契約その他各種事務のデジタル化

(8) その他

- ア 学校に対する各種助成金の制度など

(9) 質疑応答

17:00

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。